

証券新報

ANDO SECURITIES

2024 10/1 No.2182

URL : <https://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

ダイフク 6383

◇物流システム・マテハン機器の世界トップメーカー

TIS 3626

◇国内トップクラスの独立系総合ITサービス企業

平和不動産リート投資法人 8966

◇平和不動産系の複合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

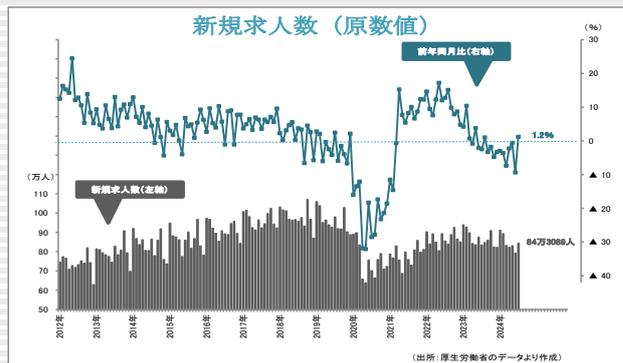
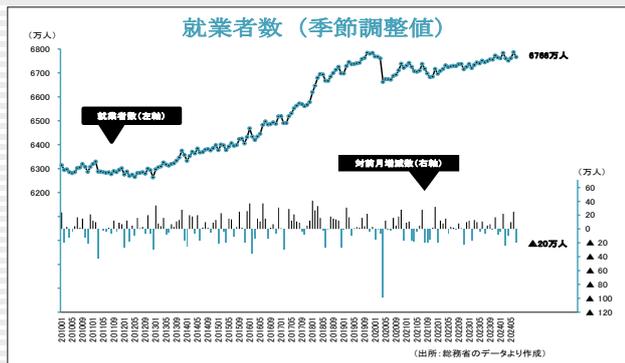
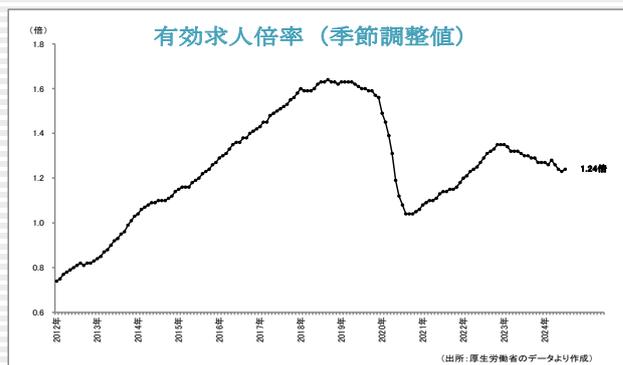
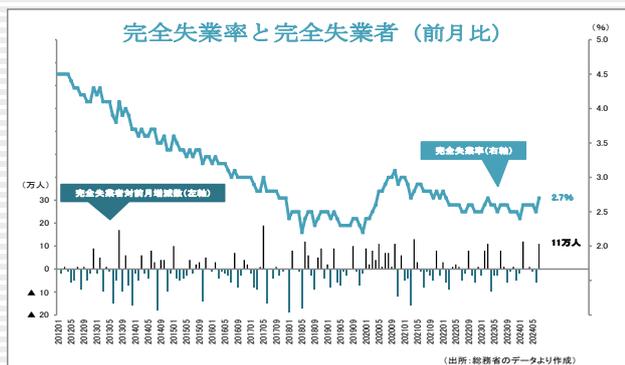
【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2024年7月の失業率は5ヶ月ぶりに悪化、求人倍率は4ヶ月ぶりの上昇

総務省が発表した2024年7月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.2ポイント上昇の2.7%で、今年2月以来、5ヶ月ぶりの悪化となった。より良い条件を求めるなどの自発的な離職が増えたことが影響したとみられる。男女別の失業率は、男性が前月比0.1ポイント上昇の2.7%、女性は同0.2ポイント上昇の2.6%だった。完全失業者数（季節調整値）は前月比11万人増の187万人と3ヵ月ぶりに増加。自己都合による「自発的な離職」と「新たに求職」が増加した一方、定年退職及び勤め先や事業の都合などによる「非自発的な離職」は減少した。就業者数（同）は6766万人と前月に

比べ20万人減少した。

また、厚生労働省が発表した2024年7月の求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント上昇の1.24倍と4ヶ月ぶりに上昇した。受理地別（各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出）では、最高が東京都の1.84倍、最低は神奈川県0.93倍だった。新規求人数（原数値）は前年同月比1.2%増の84万3089人だった。業種別では電気・ガス・熱供給・水道業や複合サービス事業の伸びが目立った。



焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2024年9月24日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
9744	メイテックグループホールディングス	5.88	26.10	5.63	2,569	3月
7261	マツダ	5.86	13.10	0.39	6,944	3月
2146	UTグループ	5.82	25.40	3.22	1,094	3月
9104	商船三井	5.75	12.20	0.72	18,483	3月
5105	TOYO TIRE	5.61	20.20	0.69	3,155	12月
5444	大和工業	5.52	14.50	0.86	4,707	3月
5406	神戸製鋼所	5.16	11.10	0.64	6,912	3月
8584	ジャックス	5.00	10.90	0.59	1,368	3月
1662	石油資源開発	4.86	11.50	0.57	2,905	3月
2914	日本たばこ産業	4.83	13.10	1.84	83,400	12月
5401	日本製鉄	4.80	12.30	0.64	32,313	3月
6305	日立建機	4.77	13.20	0.93	7,505	3月
6417	三共	4.66	19.30	2.09	5,372	3月
6432	竹内製作所	4.58	19.40	1.40	2,124	2月
6301	小松製作所	4.56	14.10	1.19	37,930	3月
3116	トヨタ紡織	4.55	13.60	0.75	3,547	3月
7994	オカムラ	4.52	12.60	1.18	2,028	3月
7202	いすゞ自動車	4.50	12.70	1.03	15,213	3月
2768	双日	4.48	11.40	0.77	7,538	3月
1808	長谷工コーポレーション	4.46	11.60	1.11	5,730	3月
7944	ローランド	4.46	22.20	2.29	1,074	12月
9434	ソフトバンク	4.39	21.30	4.09	95,492	3月
7282	豊田合成	4.38	10.60	0.58	3,172	3月
3231	野村不動産ホールディングス	4.27	10.10	1.02	7,278	3月
2127	日本M&Aセンターホールディングス	4.25	22.05	5.48	2,245	3月
8020	兼松	4.24	16.10	1.24	2,092	3月
7270	SUBARU	4.21	16.50	0.70	18,712	3月
4928	ノビアホールディングス	4.19	14.60	3.62	1,834	9月
7211	三菱自動車工業	4.18	17.10	0.56	5,887	3月
5334	日本特殊陶業	4.17	13.80	1.23	8,129	3月
6457	グローリー	4.13	14.10	0.65	1,541	3月
4202	ダイセル	4.12	17.10	0.96	3,737	3月
4617	中国塗料	4.09	15.40	1.46	1,117	3月
4528	小野薬品工業	4.09	16.70	1.21	9,739	3月
8174	日本瓦斯	4.08	14.70	3.78	2,563	3月
8078	阪和興業	4.00	11.70	0.60	2,115	3月
6183	ベルシステム24ホールディングス	4.00	11.50	1.70	1,131	2月
8154	加賀電子	3.95	14.50	1.00	1,599	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	3.94	14.50	1.14	7,005	3月
8002	丸紅	3.93	15.20	1.03	39,244	3月
1893	五洋建設	3.91	10.80	1.03	1,780	3月
7272	ヤマハ発動機	3.90	15.40	1.07	13,184	12月
8410	セブン銀行	3.89	12.20	1.24	3,337	3月
8015	豊田通商	3.86	15.10	1.10	28,429	3月
5108	ブリヂストン	3.84	10.50	1.04	39,539	12月

《リフィニティブ情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。



ダイフク 6383



- 発行済株式数 379,830千株
- 株価(2024/9/19) 2,642.0円
- E P S 113.30円
- P E R (連) 23.3倍
- 高値(2024/3/28) 3,678.0円
- 安値(2024/8/5) 1,954.5円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
23/3	601,922	58,854	59,759	41,248	109.11	110.00
24/3	611,477	62,079	64,207	45,461	121.63	40.00
24/12予	550,000	56,000	59,000	42,000	113.30	40.00

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割。2023年3月期の配当は株式分割前の実際の配当金の額。2024年12月期は決算期変更に伴い2024年4月1日から2024年12月31日までの9ヶ月決算。

◇物流システム・マテハン機器の世界トップメーカー

同社は物流システム・マテハン機器の世界トップメーカーで、海外売上高比率は67%以上(2023年度)を占め、世界24の国と地域に拠点を構え、生産体制のローカル化を進めながら、世界各国の顧客ニーズに応え続けている。

強みは、システムを構成する機器・ソフトウェアを自社で開発し、コンサルティングから設計・生産・据付・保守まで一貫したサポート体制を構築していることで、複雑な条件のシステム設計、トラブル発生時の調整といったニーズにも自社で迅速に対応し、メーカーであるとともにシステムインテグレーターとしてのノウハウを磨いてきた。

主に6つの事業を展開しており、①イントラロジスティクス(一般製造業・流通業向けシステム)では、eコマースを含む小売・卸、運輸・倉庫などの流通分野と、食品、薬品・化学、機械などの製造分野向けに事業を展開。自動倉庫をはじめとする各種保管システム、搬送システムや仕分け・ピッキングシステムなどを組み合わせ、顧客ごとに最適化した物流システムを提供している。

②クリーンルーム(半導体・液晶生産ライン向けシステム)においては、半導体・液晶製造で不可欠なクリーンルーム向け保管・搬送システムを世界有数のメーカーに数多く納入しており、設備だけでなく、工場全体の稼働率向上を図る各種のソリューションも開発。

③オートモーティブ(自動車生産ライン向けシステム)では、日系メーカーをはじめ世界の自動車メーカーに生産ライン向け搬送システムを提供。

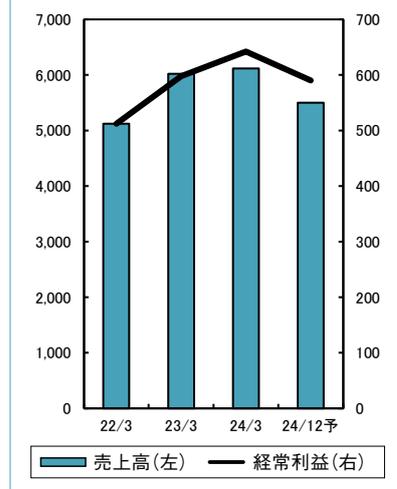
④エアポート(空港向けシステム)に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアの各地域のグループ会社と一体となってワールドワイドに事業を展開。手荷物搬送ラインをはじめ、自動手荷物チェックインシステムやセキュリティシステム、空港内設備監視システム、運用メンテナンスなど、幅広い空港ソリューションを提供。

⑤オートウォッシュ(洗車機・関連商品)では、主にガソリンスタンドやカーディーラー向けに洗車機および洗車関連商品を提供、日本および韓国を中心に事業を展開。

⑥エレクトロニクス(電子機器)では、子会社のコンテックが産業用コンピュータや、計測制御システム・ネットワーク関連製品などの製造販売、さらにIoT機器・ソリューション事業を展開。

2027年中期経営計画(2024年4月から2027年12月までの3年9カ月)において、経営目標として連結売上高8000億円、営業利益率11.5%、ROE13.0%を掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

T I S 3626

- 発行済株式数 236,233千株
- 株価(2024/9/19) 3,589円
- P E R (連) 18.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
23/3	508,400	62,328	63,204	55,461	227.11	50.00
24/3	549,004	64,568	68,553	48,873	203.28	56.00
25/3予	555,000	66,500	66,500	44,800	192.55	68.00

◇国内トップクラスの独立系総合ITサービス企業

同社は国内トップクラスの独立系総合ITサービス企業である。金融、製造、流通、サービス、公共、通信など多種多様な業種にわたる3,000社以上へITサービスを提供しており、なかでも、金融・決済分野は同社の強みの一つであり、クレジットカードの基幹システム開発では国内市場シェア約50%、ブランドデビットカードのサービス提供/システム開発では国内市場シェア約86%を誇る。

サービスの自社開発に積極的に取り組んでおり、現在200以上のサービスを提供することで、同社の提案力と課題解決力を支えている。コンサルティングから運用保守、またシステム基盤の提供・構築から事務処理といったあらゆる業務領域まで。これまでにない新たな課題を解決するために、新しい技術を活かしたサービス開発を進めている。

中期経営計画(2024-2026)では、業績目標として売上高6200億円、営業利益率13.1%、ROE16%超などの達成を目指す。

平和不動産リート投資法人 8966

- 発行済口数 1,194,933口
- 株価(2024/9/19) 131,000円
- P E R 22.4倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
24/5	8,735	4,483	3,939	3,938	3,424	3,380
24/11予	8,771	4,445	3,859	3,858	3,229	3,440
25/5予	8,084	3,740	3,143	3,142	2,629	3,450

◇平和不動産系の複合型REIT

平和不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京都区部を中心とするオフィス及びレジデンスに集中投資の複合型REITである。2024年6月14日現在の保有物件は128件、取得総額2,376億円で、用途別(2024年5月31日現在)ではオフィスが50.22%、レジデンスが49.78%、地域別(同)では都心5区が33.88%、東京23区が28.29%、首都圏が11.64%、その他地域が26.19%である。

2024年11月期および2025年5月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,440円、3,450円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米金利低下を受けてドル円はドル安・円高が進んだことなどを背景に、日経平均株価が下落するなど相場全体の地合い悪化となり、リスクオフの流れが新興市場にも波及し、東証スタンダードTOP20も小幅下げとなった。個別では、ハーモニック・ドライブ・システムズやフェローテックホールディングス、ナカニシ、住信SBIネット銀行、三谷商事、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス、セリアなどが下落。半面、2024年6月に製造販売承認されたAI解析機能付の12誘導心電計を10月より発売開始する予定だと発表したフクダ電子や、2024年8月の既存店売上高が前年同月比5.3%増と2ヶ月ぶりに前年を上回ったことが好感された日本マクドナルドホールディングス、日本オラクル、三菱食品などは上昇した。

主な指数	8/21終値	9/19終値	騰落率
日経平均株価	37,951.80	37,155.33	-2.1%
東証スタンダード市場TOP20	1,165.67	1,157.81	-0.7%



● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/21 終値	9/19 終値	騰落率 %	概算時価総額 9/19 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,320	6,540	3.5%	8,596	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	3,520	3,440	-2.3%	2,609	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	885	849	-4.1%	1,118	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	1,828	1,873	2.5%	1,309	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
日本オラクル 4716	通信	100	12,745	13,705	7.5%	17,583	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	10,500	10,800	2.9%	1,955	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,950	2,975	-24.7%	2,865	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,368	1,400	2.3%	1,123	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,427	2,217	-8.7%	1,045	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	7,270	7,690	5.8%	2,903	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,331	1,313	-1.4%	1,402	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	2,989	2,854	-4.5%	4,304	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	740	745	0.7%	1,442	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	5,050	5,420	7.3%	2,360	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,450	4,365	-1.9%	3,573	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,670	2,519	-5.7%	2,353	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,674	1,601	-4.4%	1,921	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発、ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	375.0	370.6	-1.2%	5,806	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	4,165	4,095	-1.7%	1,979	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※ 2023年10月31日実施の定期選定において、プレサンスコーポレーション(3254)と上村工業(4966)、三菱ロジスネクスト(7105)、住信SBIネット銀行(7163)の4銘柄を追加、ウエストホールディングス(1407)とアンビスホールディングス(7071)、イオン北海道(7512)の3銘柄を除外。2024年4月9日、大正製薬ホールディングス(4581)上場廃止。

ファイナンスメモ

2024年9月17日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
250A	東S	シマダヤ	-	2,280,700	342,100	9/12-9/19	10/1
260A	東G	オルツ	7,500,000	1,500,000	1,350,000	9/26-10/2	10/11
261A	東S	日水コン	-	5,245,300	786,700	※1 9/27-10/9	※2 2024/10/16～22
262A	東P	インターメスティック	7,880,000	2,842,000	1,608,200	9/30-10/4	10/18
264A	東G	Schoo	1,000,000	4,423,600	813,500	※3 10/3-10/16	※4 2024/10/22～28

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」

※1.3 上場予定日の確定に合わせて更新されます。

※2 2024年10月16日から10月22日のいずれかの日（上場日の4営業日前までに決定予定）

※4 2024年10月22日から10月28日のいずれかの日（上場日の4営業日前までに決定予定）

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3471	東R	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2024/10/31	1 → 4
9147	東P	NIPPON EXPRESS ホールディングス	2024/12/31	1 → 3

※東P…「プライム市場」、東R…「東証REIT」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%	
50万円超…100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%	+ 159円
100万円超…300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%	+ 3,040円
300万円超…500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%	+ 4,640円
500万円超…1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%	+ 11,576円
1,000万円超…3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%	+ 26,514円
3,000万円超…5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%	+ 109,740円
5,000万円超…1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%	+ 200,435円
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%	+ 211,105円

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%	
約定代金の	1.184370%	+ 159円
約定代金の	0.896280%	+ 3,040円
約定代金の	0.842930%	+ 4,640円
約定代金の	0.704220%	+ 11,576円
約定代金の	0.554840%	+ 26,514円
約定代金の	0.277420%	+ 109,740円
約定代金の	0.096030%	+ 200,435円
約定代金の	0.085360%	+ 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご確認ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

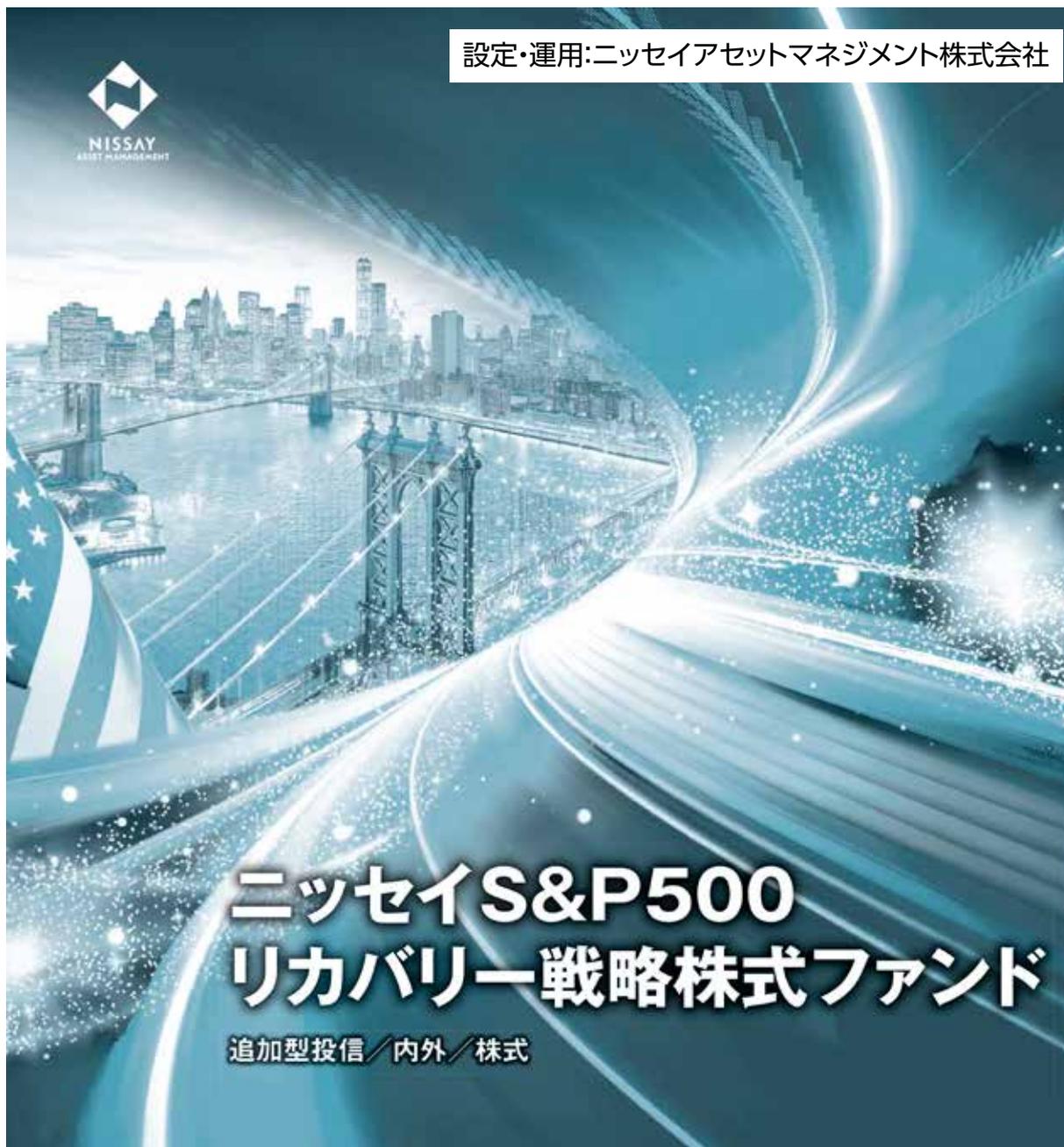
※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

設定・運用:ニッセイアセットマネジメント株式会社



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、主に S&P500 指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄に厳選して投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大 3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年 1.7825%(税込)程度の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。